

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 6月29日
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉井 敏磨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号
【電話番号】	東京 3283局 5049
【事務連絡者氏名】	総務人事センター総務グループ グループマネージャー 西川 伸起
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号
【電話番号】	東京 3283局 5049
【事務連絡者氏名】	総務人事センター総務グループ グループマネージャー 西川 伸起
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社第88回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
 平成27年6月25日

(2) 当該決議事項の内容

(会社提案)

第1号議案 取締役12名選任の件

取締役として、酒井和夫、倉井敏磨、杉田克彦、河邦雄、山根祥弘、林勝茂、城野正博、稲政顕次、佐藤康弘、藤井政志、二瓶好正、谷川和生の12氏を選任する。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役として、大矢邦夫、木村高志、松山保臣の3氏を選任する。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠の社外監査役として、神崎浩昭氏を選任する。

第4号議案 取締役の積立型退任時報酬決定の件

社外取締役二瓶好正氏を除く取締役10氏に対する、平成26年6月25日から平成27年6月25日までの職務執行に対する積立型退任時報酬を総額9,616万円とし、これを各取締役の退任時に支給する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

(出席株主及び議決権の数)

議決権を行使することができる株主の議決権の数	450,019個
本株主総会に出席した株主の議決権の数	363,941個

(会社提案)

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	決議の結果 (賛成の割合)
第1号議案				
酒井 和夫	353,579	7,049	184	可決(97.15%)
倉井 敏磨	358,502	2,128	184	可決(98.50%)
杉田 克彦	354,583	6,047	184	可決(97.42%)
河 邦雄	354,587	6,043	184	可決(97.42%)
山根 祥弘	354,812	5,818	184	可決(97.49%)
林 勝茂	354,808	5,822	184	可決(97.49%)
城野 正博	354,808	5,822	184	可決(97.49%)
稲政 顕次	354,804	5,826	184	可決(97.48%)
佐藤 康弘	354,767	5,863	184	可決(97.47%)
藤井 政志	354,762	5,868	184	可決(97.47%)
二瓶 好正	356,953	3,678	184	可決(98.07%)
谷川 和生	359,756	876	184	可決(98.85%)
第2号議案				

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	決議の結果 (賛成の割合)
大矢 邦夫	347,487	13,152	175	可決(95.47%)
木村 高志	277,521	83,115	175	可決(76.25%)
松山 保臣	280,393	80,243	175	可決(77.04%)
第3号議案				
神崎 浩昭	360,371	273	172	可決(99.01%)
第4号議案	359,603	1,022	190	可決(98.80%)

(注) 1. 各決議事項が可決される要件は次のとおりであります。

第1号議案、第2号議案、第3号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

第4号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 賛成比率の計算方法は次のとおりであります。

本株主総会に出席した株主の議決権の数(本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の全ての株主分)に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち各議案の賛否に関して賛成が確認できた株主の議決権の数の割合であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の株主のうち賛成の意思表示が確認できた株主の議決権数の集計により、全ての決議事項は可決の要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない株主の議決権数は加算しておりません。

以上